

まだ解消しない休日出勤、在来線は1~2泊 「必要な要員は確保している」との会社と対立 「平成30年度要員計画」業務委員会

本部は4月13日、「平成30年度要員計画について」の業務委員会を開催しました。

在来線の休日出勤は、前年度同様1~2泊程度との回答がありました。新幹線の休日出勤は0（ゼロ）、状況により0~1泊もあり得るとのことですが、これは車内業務見直しによる車掌削減の結果であり、会社が要員確保を行ったわけではありません。

本部は、在来線の要員確保のために、現場の実態を明らかにし、改善を求めました。「基準人員」の算定方法について本部が質問したところ、会社は「年間休日120日、年休20日完全取得、忌引き等の余裕日数の確保、実際に乗務しない内勤乗務員（交番担当者）を考慮した要員」だと回答しました。本部は「現場では休日出勤は頻繁、多くの社員が年休失効している。勤務作成者が『要員が足りない』と悲鳴をあげている現実を訴えました。

しかし、会社は「必要な要員は確保している」との主張を曲げることはなく、対立しました。現場と本社の机上との乖離が浮き彫りとなりました。

本来、必要な要員を確保しているというのなら、休日出勤は発生しないはずです。会社は「ピークに要員を合わせない」と、言い訳に終止しました。

また本部は、「在来線の休日出勤をゼロにする努力はするのか」と質問したところ、会社は「ゼロにする努力はする」と回答しました。本部は、その具体例として、要員確保のための専任間近の社員の遠距離通勤解消、駅還流者の乗務員復帰（希望者の最優先）を強く訴えました。